

2015年度の全国の鉱工業生産指数は、一般機械（はん用・生産用・業務用機械）や鉄鋼が低下したことなどから、2年連続で前年を下回った。中国地域の鉱工業生産指数は、全国と同様に一般機械や鉄鋼のマイナス寄与があったものの、輸送用機械や化学などがプラスに寄与したことから、3年連続で前年を上回った。

足元では、内外需ともに力強さを欠いており、生産活動は全国、中国地域ともに一進一退となるなど、先行きが見通しにくい状況にある。こうした中で、中国地域の各工場では、外部環境の変化にあわせた生産体制や生産品目の見直しなどの動きがみられ、今後も、こうした柔軟な変化を継続することによって、生産活動の維持・強化が期待される。

1. 鉱工業指数からみた生産動向

(1) 鉱工業生産指数の推移

① 全国

全国の鉱工業生産指数は、2014年4月の消費税率引き上げ前の駆け込み需要などから、2013年度に大きく上昇し、2014年度はその反動などで低下した。2015年度は持ち直しが期待されたものの、原油をはじめとした資源価格の低迷で新興国経済が減速したことなどから、輸出が伸び悩んだこともあり、97.8と2年連続で前年を下回った（図表1）。

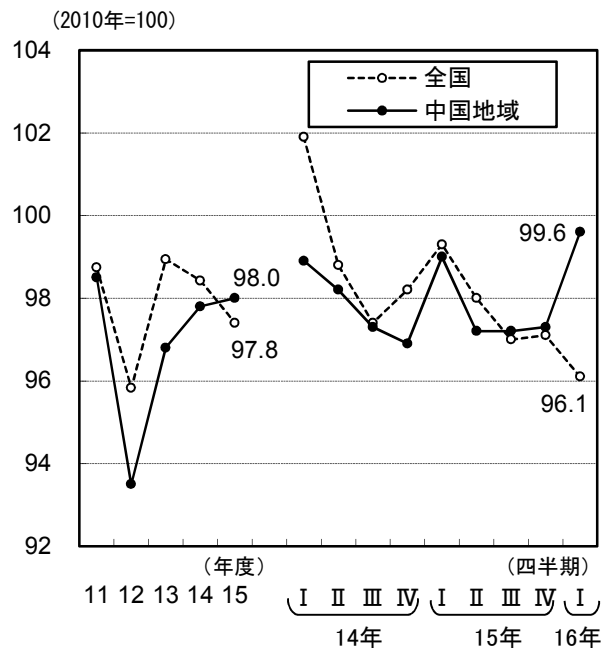
至近の動きを四半期別にみると、2014年第3四半期に底を打った後、2四半期連続で上昇したが、その後は、概ね低下傾向で推移した。

② 中国地域

中国地域の鉱工業生産指数は、2011年度以降、概ね全国の水準を下回って推移してきた。中国地域は、全国に比べて消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が小さかったこともあり、その反動も緩やかで、全国では前年比マイナスとなった2014

年度も、中国地域では前年を上回った。2015年度についても全国に比べると堅調に推移したことなどから、98.0と3年連続で前年を上回った（図表1）。

図表1 鉱工業生産指数の推移



注：四半期は季節調整値。四半期の区分は以下のとおり（Ⅰ：1-3月期，Ⅱ：4-6月期，Ⅲ：7-9月期，Ⅳ：10-12月期）。以下同様
資料：経済産業省「鉱工業（生産・出荷・在庫）指数」、中国経済産業局「中国地域鉱工業生産動向」

至近の動きを四半期別にみると、2015年第2四半期には下降したものの、第2-4四半期は概ね横ばいで推移した。2016年第1四半期は、全国では電気機械や自動車は低下したことなどから、前期比1.0%減の96.1と低下したが、中国地域は、一般機械や電気機械のプラス寄与もあり、同2.7%増の99.6と上昇した。

(2) 業種別寄与度

① 全国

2015年度における全国の鉱工業生産指数の対前年増減率は、1.0%減と2年連続で前年を下回った(図表2)。

業種別寄与度をみると、化学が+0.29ポイントとプラスに寄与したものの、一般機械▲0.38ポイント、鉄鋼▲0.22ポイント、その他輸送機械▲0.22ポイント、電気機械▲0.17ポイント、自動車▲0.16ポイントと、軒並マイナスの寄与となった。

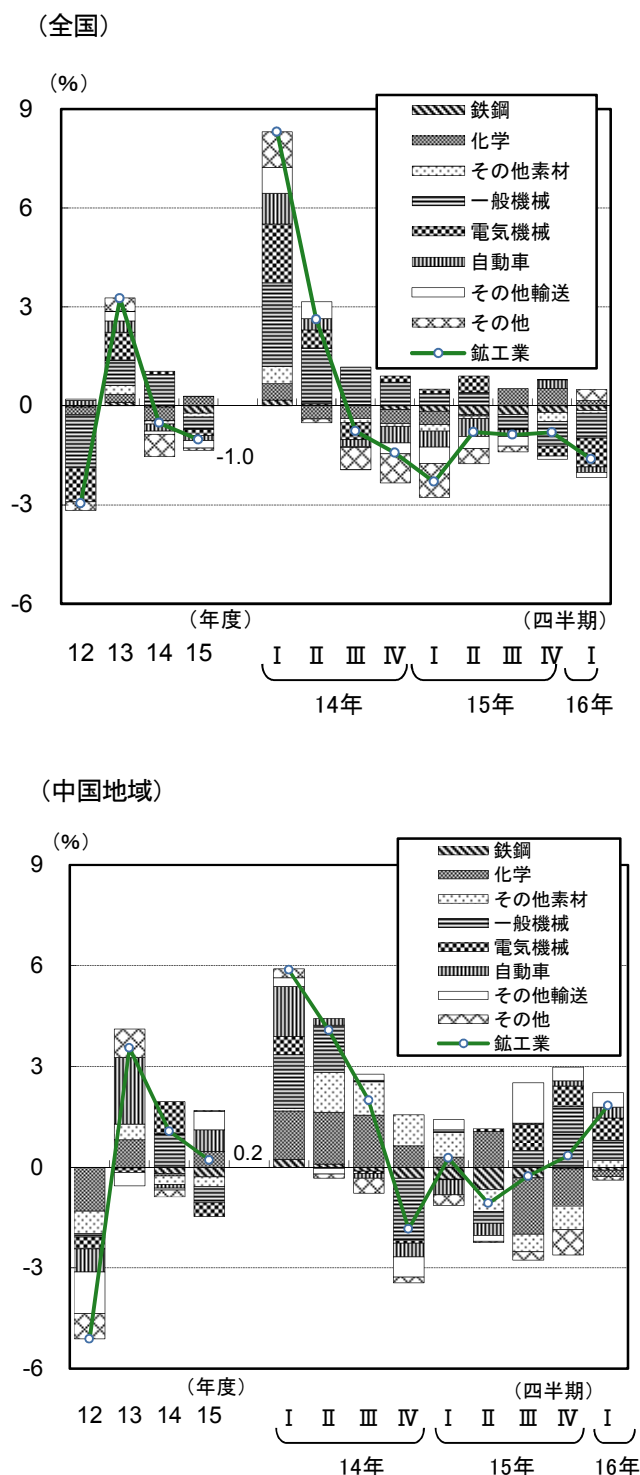
② 中国地域

2015年度における中国地域の鉱工業生産指数の対前年増減率は、0.2%増と3年連続で前年を上回った(図表2)。

業種別寄与度をみると、全国と同様に、一般機械▲0.49ポイント、電気機械▲0.42ポイントとマイナスに寄与したものの、自動車+0.64ポイント、その他輸送機械+0.54ポイント、化学+0.47ポイントとプラスの寄与となった。

全国の鉱工業生産指数が2年連続で低下するなか、中国地域では主要業種の自動車に加え造船などのその他輸送機械が上昇したことで、全体でも前年比プラスとなった。

図表2 鉱工業生産指数の前年比と業種別寄与度



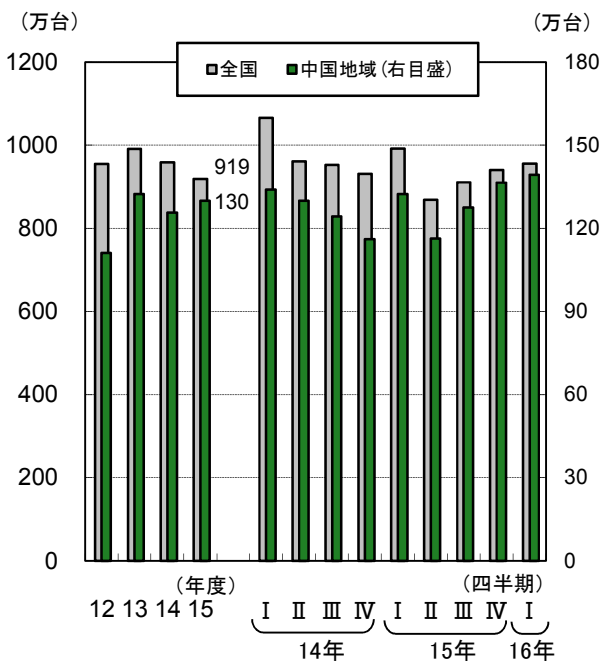
2. 業種別にみた生産動向

(1) 自動車

2015年度の全国の自動車生産台数は、輸出が増加したものの、2014年4月の消費税率引き上げや2015年4月の軽自動車税の引き上げに伴う駆け込み需要の影響もあり、国内販売が低迷したことから、919万台（前年比4.2%減）と2年連続で前年を下回った（図表3）。

中国地域の自動車生産台数をみると、2015年度は130万台（同3.4%増）と2年ぶりに前年を上回った。これは、広島県安芸郡府中町、広島市、山口県防府市に生産拠点を置くマツダが前年比7.6%増の98.9万台となった影響が大きい。同社は、各国内メーカーが消費税率や軽自動車税の引き上げの影響で生産台数を減らすなか、革新的な新世代技術『SKYACTIV - TECHNOLOGY』を採用した新型車が好調なため、国内販売、輸出ともに前年を上回り、国内生産台数はトヨタに次ぐ2番目の水準となった（図表4）。

図表3 自動車生産台数の推移



注：四半期データは年換算している

資料：(一社) 日本自動車工業会「自動車統計月報」、中国財務局

今春、北米で発売した新型SUVのCX-9を2016年2月から新たに宇品工場で生産するなど、2016年度も2015年度と同水準の生産台数が見込まれている。

三菱自動車工業の軽自動車の生産拠点である水島製作所（岡山県倉敷市）の2015年度の生産台数は、30.9万台（同8.2%減）と2年連続で前年を下回った（図表5）。

2015年10月に軽乗用車eKワゴン、eKスペース（OEM供給先の日産名：DAYZ、DAYZ ROOKS）を改良した効果もあり、2015年度下期は増加基調となったものの、年度全体では前年割れとなった。

2016年4月には、水島製作所で生産する軽自動車4車種を含む、同社が生産する大半の車種における燃費データ改ざんや車両試験方法の不備が判明した。同製作所では、軽自動車の生産を停止したため、軽自動車の生産に携わる約1,300人の従業員が一次帰休となっている。

図表4 自動車大手8社の生産・輸出・国内販売動向（2015年度）

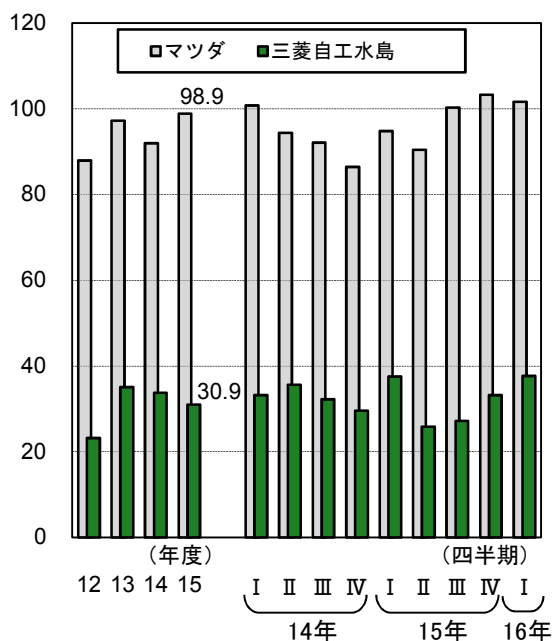
	(千台, %)			
	国内生産	海外生産	輸出	国内販売
トヨタ	3,172 ▲ 0.4	5,759 ▲ 0.1	1,759 ▲ 1.4	1,489 1.6
マツダ	989 7.6	582 27.7	787 6.7	232 3.5
スズキ	861 ▲ 18.4	2,090 5.2	114 ▲ 24.4	630 ▲ 16.6
日産	849 ▲ 2.4	4,377 5.2	490 ▲ 2.2	573 ▲ 8.2
ホンダ	761 ▲ 12.3	3,971 10.9	97 226.2	704 ▲ 10.7
富士重工	715 1.0	236 14.2	576 5.7	151 ▲ 10.5
ダイハツ	661 ▲ 15.0	277 ▲ 8.1	7 ▲ 14.2	587 ▲ 14.8
三菱重工	653 0.7	552 ▲ 11.9	432 12.7	102 ▲ 11.2
8社計	8,621 ▲ 4.1	17,899 4.5	4,459 2.9	4,411 ▲ 7.5

注：各社実績の下端は対前年伸び率

資料：各社ウェブページ、(一社) 日本自動車工業会

なお、同製作所の軽乗用車の生産停止が長期化すれば、同社や協力工場等の従業員の雇用など地域経済へ悪影響が懸念される。

図表5 自動車生産台数の推移(中国地域)



注：四半期データは年換算している
資料：(一社) 日本自動車工業会「自動車統計月報」、各社決算資料

(2) 鉄鋼

2015年度の全国の粗鋼生産量は、1億425万トン(前年比5.1%減)と2年連続で前年を下回った(図表6)。

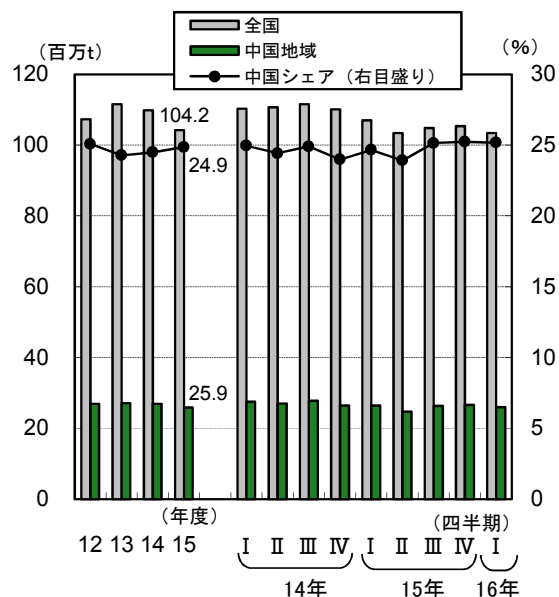
自動車販売の低迷や人手不足による建設工事の遅れなどにより、鋼材の在庫調整が長引いたことから、2015年度を通じて生産調整を行ったため、粗鋼生産量は、低水準にとどまった。

輸出は、新興国における自動車生産の停滞や資源安に伴うエネルギー関連鋼材の不振で、特殊鋼が前年比12.0%減と大幅に減少したことなどから、3年連続で減少した(図表7)。

鋼種別の生産量をみると、普通鋼は8,087万トン(同4.7%減)、特殊鋼は2,338万トン(同6.3%減)といずれも前年を下回った。

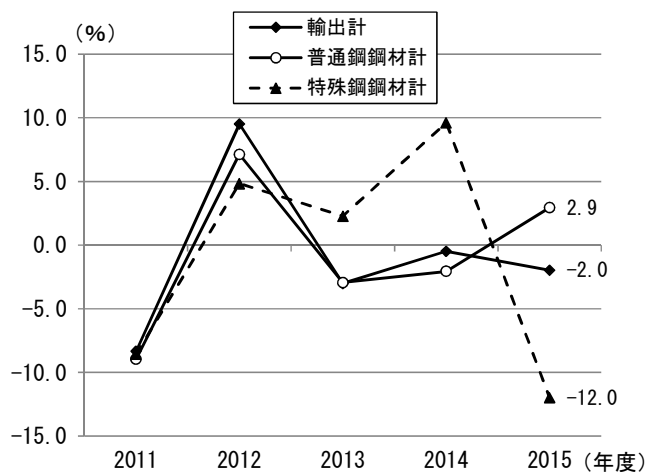
普通鋼の主要製品別生産動向をみると、自動車、建築、産業用機械など幅広い用途に使われる熱間圧延広幅帯鋼が前年比2.5%減、造船や橋梁などに使われる厚板が同6.1%減、マンションの鉄筋等に用いられる小型棒鋼が同5.4%減、ビル・工場の鉄骨等に使われるH形鋼が0.7%減となった(図表8)。

図表6 粗鋼生産量の推移



注：四半期データは年換算している
資料：経済産業省「生産動態統計」
中国経済産業局「中国管内主要製品生産実績」

図表7 鋼材輸出量の前年比



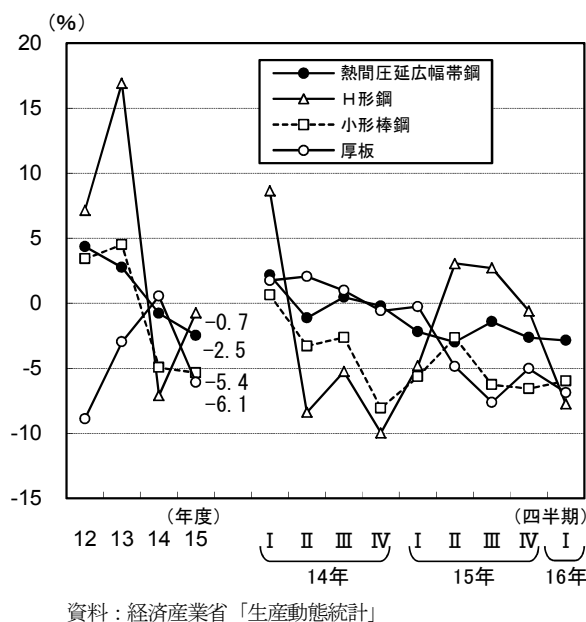
資料：(一社) 日本鉄鋼連盟「鉄鋼輸出入実績概況」

2015年度の中国地域の粗鋼生産量は、2,593万トン（同3.6%減、全国シェア：24.9%）と2年連続で前年を下回った（図表6）。このうち、単一製鉄所としては世界最大規模の生産量を誇るJFEスチール西日本製鉄所は、1,947万トン（同2.8%減）と前年を下回った。

同製鉄所は、倉敷地区でのコークス炉の更新をはじめとする老朽化で生産効率の落ちた設備のリニューアルを進めている。

日新製鋼呉製鉄所は、2019年度までに高炉1基を改修して生産能力を増強する一方、残る1基を休止する計画である。不足する半製品は新日本製鉄からの供給で賄うなど、設備の効率運用で競争力を維持する計画となっている。

図表8 普通鋼主要製品生産の対前年増減率（全国）



(3) 化学

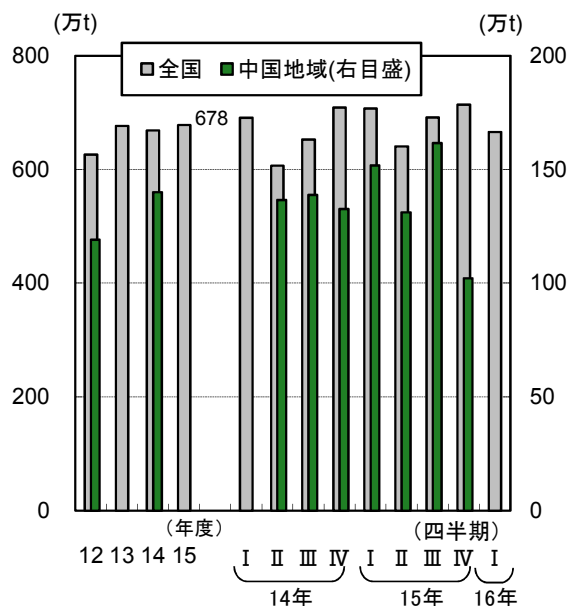
2015年度の全国のエチレン生産量は、678万トン（前年比1.4%増）と2年ぶりに前年を上回った（図表9）。

設備稼働率は年間を通じて損益分岐点の目安とされる90%を維持した。これは、円安による輸

出採算の改善や海外プラントのトラブルで輸出が高水準で推移したことに加え、国内の既存設備を停止し、供給力を抑制したことが背景にある。

内需は1997年をピークに減少傾向にあるなかで、2017年以降、北米で産出されるシェールガスから生産したエタン由来の安価なエチレンがアジア市場へ流入することが見込まれている。

図表9 エチレン生産量の推移



図表10 最近のエチレンプラントの統廃合

会社名	工場	生産能力 (万トン)	備考
三菱化学	鹿島	39	第1プラントを2014年5月停止 ※第2プラントを増強
住友化学	千葉	42	2015年5月停止
三菱化学	水島	50	旭化成水島製造所との設備集約 (2016年2月)
旭化成	水島	50	2016年2月停止

注：エチレン生産能力は、非定修年。
廃止済みプラントのエチレン生産能力は、廃止時点のもの。
三菱化学水島工場は、旭化成水島製造所との設備集約前に、生産能力を57万トンへ増強。
資料：各社ウェブサイト、報道資料等

このため2014年4月の三菱化学鹿島事業所(茨城県神栖市)の第1エチレンプラント停止に続き、2015年5月には住友化学千葉工場(千葉県市原市)、2016年2月には旭化成ケミカルズ水島製造所(現:旭化成水島製造所/岡山県倉敷市)がエチレンプラントを停止した(図表10)。各社は差別化が困難な汎用品から電子材料、医薬品、自動車用部材といった機能性化学品の開発・生産へとシフトを進めている。

2015年度の中国地域のエチレン生産量は、秘匿値となっている2016年3月を除いた11カ月の累計生産量で2014年度と比較すると、2.7%減であった。2016年2月以降、同製造所のエチレンプラントが停止したことを考慮すると、2015年度のマイナス幅はさらに拡大する可能性が高い。同製造所では、研究開発のスピードを高めるために、2018年度に掛けて約30億円を投じた新しい研究設備の建設・拡充を行うほか、リチウムイオン電池の絶縁体原料などの生産拡大を計画している。

(4) 電気機械

2015年度の電気機械(電気機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業)の生産指数は、全国、中国地域ともに低下した(図表11)。

全国は、情報通信機械工業、電気機械工業の低下が続く中、電子部品・デバイス工業が上昇しており、傾向は前年までと変わらないものの、電子部品・デバイス工業の伸びが鈍化したことから、電気機械全体では前年を下回った。

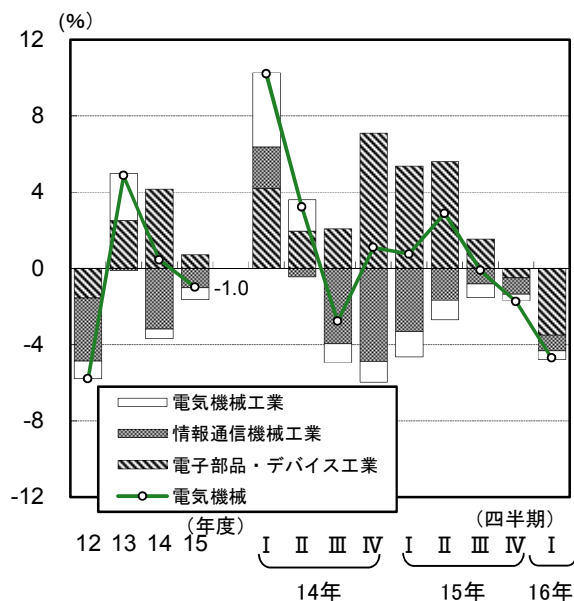
中国地域は、電気機械工業が上昇したものの、電気機械の約6割のウェイトを占める電子部品・デバイス工業が4年ぶりに低下したことから、全国に比べて減少幅が大きくなった(全国:前年比1.0%減、中国:同3.6%減)。

主要製品の生産動向をみると、情報通信機械工

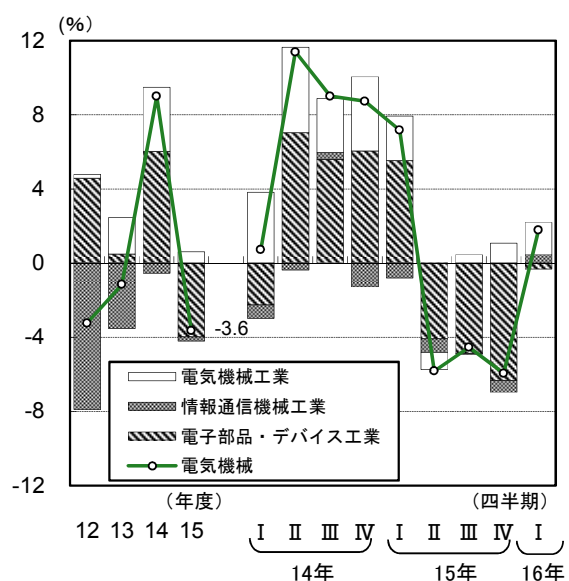
業では、2014年4月のWindows XPのサポート切れに伴う駆け込み需要の反動で、パソコンが減少したほか、スマートフォンやタブレットの普及によってデジタルカメラの縮小傾向が続いた。

電子部品・デバイス工業では、アクティブ型液晶素子(中・小型)や固定コンデンサは、新興国

図表11 電気機械の前年比と業種別寄与度(全国)



(中国地域)



資料: 経済産業省「鉱工業(生産・出荷・在庫)指数」、中国経済産業局「中国地域鉱工業生産動向」

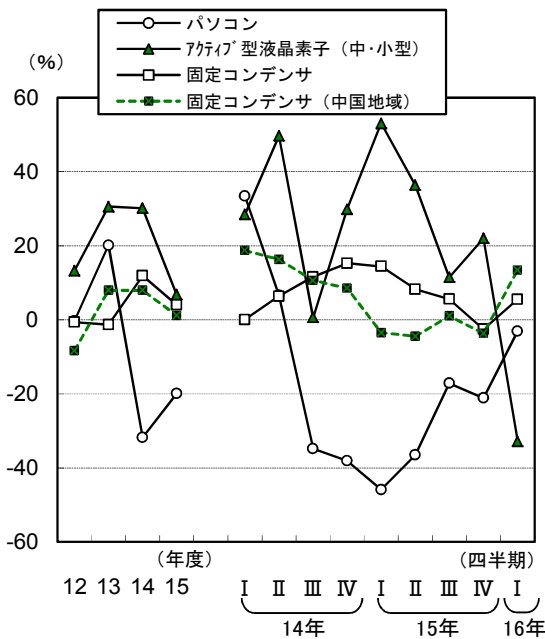
でのスマートフォンの伸び悩みによって、伸びが鈍化した（図表 12）。このため各社はスマートフォンに比べて、製品のライフサイクルが長く、HEV、EV の増加や自動運転、自動車ブレーキ機能の搭載などで電装化の進展が見込まれる自動車分野の事業拡大を進めている。

中国地域に拠点を持つ電気機械メーカーの動きをみると、出雲村田製作所（島根県出雲市）は、2015 年度に続き、2016 年度にも新たな生産棟を増設し積層セラミックコンデンサを増産する。

中・小型液晶メーカーのジャパンディスプレイは、鳥取工場（鳥取市）を車載用ディスプレイの製造集約先の 1 つに決定している。

また、台湾の鴻海精密工業の傘下で経営再建中のシャープは、今後も収益が見込める電子デバイス事業へ 300 億円の投資を計画しているとの報道がある。福山市、三原市の 2 工場は、国内における同事業の開発・生産拠点であることから、今後の設備投資が期待される。

図表 12 主要製品生産の対前年増減率



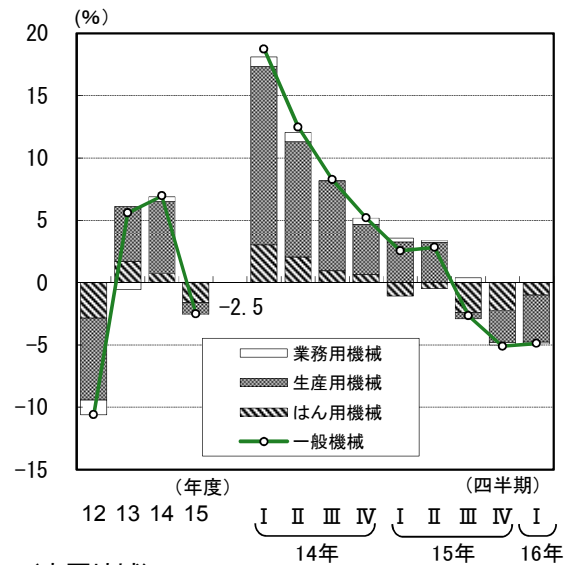
資料：経済産業省「生産動態統計」、中国経済産業局「中国管内主要製品生産実績」

(5) 一般機械（はん用・生産用・業務用機械）

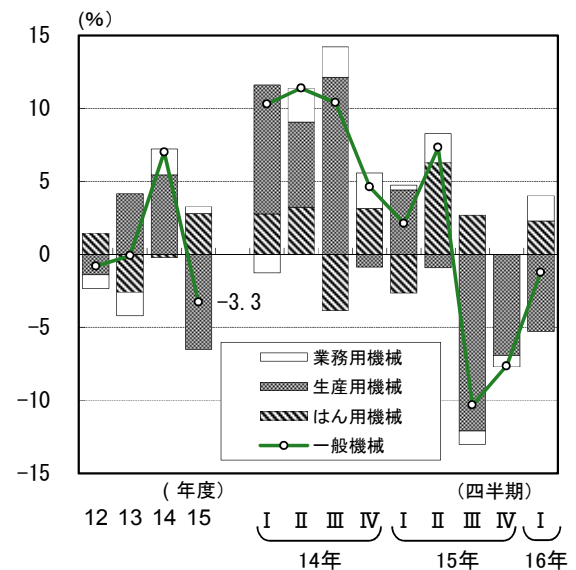
2015 年度の全国の、一般機械の生産指数は、業務用機械は前年と同水準となったものの、はん用機械、生産用機械がマイナスに寄与したことから、前年比 2.5%減と 3 年ぶりに低下した（図表 13）。

2015 年度の中国地域の一般機械の生産指数は、はん用機械、業務用機械がプラスに寄与したものの、生産用機械のマイナス寄与が大きく、同 3.3%

図表 13 一般機械の前年比と業種別寄与度 (全国)



(中国地域)



資料：経済産業省「鉱工業（生産・出荷・在庫）指数」、中国経済産業局「中国地域鉱工業生産動向」

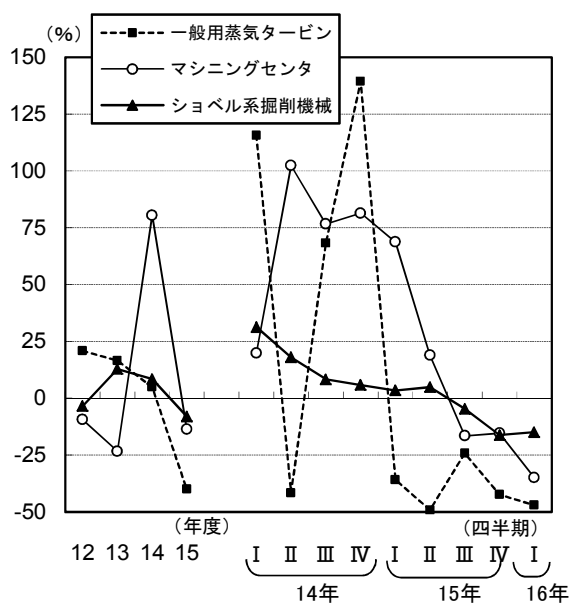
減と3年ぶりに低下した。

全国の主要製品の生産動向をみると、はん用機械に分類される一般用蒸気タービンなどが減少したほか、生産用機械に分類される、金型の製造や金属部品の加工などに用いられるマシニングセンタといった工作機械が減少した(図表14)。企業収益の改善や「ものづくり補助金」「省エネルギー設備導入補助金」などの支援策によって設備投資が増加し、工作機械の内需は堅調に推移したものの、中国のスマートフォン向けをはじめとした外需が落ち込んだことから、減少した(図表15)。

生産用機械に分類されるショベル系掘削機械は、新興国の成長鈍化や原油価格など資源価格低迷の影響に加え、国内の排ガス規制強化に伴う駆け込み需要の反動などから、3年ぶりに減少した。

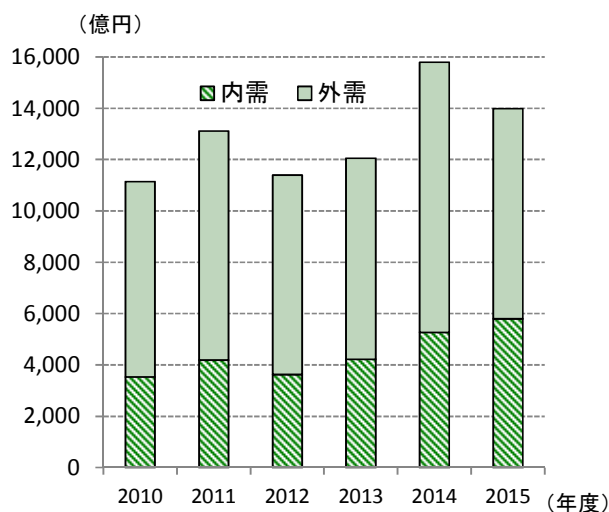
中国地域でも、欧州・国内向けの中・大型機器を製造しているコベルコ建機の五日市工場(広島県広島市)は、前年から一転し2015年度は生産能力を下回る水準での操業となった。

図表14 主要製品生産の対前年増減率(全国)



資料：経済産業省「生産動態統計」、中国経済産業局「中国管内主要製品生産実績」

図表15 工作機械受注額



資料：日本工作機械工業会「工作機械統計」

3. 今後の動向について

足元では内外需ともに力強さを欠いており、生産活動は全国的に一進一退となっている。

新興国における生産拡大や国内需要の縮小といった厳しい状況のなか、中国地域における基幹産業である鉄鋼や化学では、老朽設備の更新投資や統廃合によって生産効率を高め、生産拡大を続ける中国メーカー等に対抗するとともに、研究開発分野への投資によって、価格競争に巻き込まれない高付加価値製品の強化を進めている。

また、近年のスマートフォン、タブレット等の普及と同時に成長してきた電気機械、とりわけ電子部品、中小型ディスプレイ等は市場の成熟化に対応するために、今後も堅調な成長が期待できる自動車や医療等の分野を強化している。

このように中国地域の各工場では、外部環境の変化にあわせた生産体制や生産品目の見直しなどの動きがみられ、今後も、こうした柔軟な変化を継続することによって、生産活動の維持・強化が期待される。

経済産業グループ 角野 豪哉